

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長CEO
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 植村 幸祐
(氏名) 富田 尚良

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	598,901	△4.0	24,946	△21.6	21,954	△8.1	21,079	△8.5	4,302	△93.7
2025年3月期第1四半期	623,802	12.2	31,822	6.5	23,890	5.0	23,044	4.1	68,015	11.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	100.30	100.30
2025年3月期第1四半期	106.08	106.08

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,174,040	986,509	941,828	29.7
2025年3月期	3,087,252	1,007,616	968,956	31.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	82.50	—	82.50	165.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.9	551.23

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(注3)当社は、2025年5月1日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しました。2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	225,000,000 株	2025年3月期	225,000,000 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	16,064,181 株	2025年3月期	14,170,715 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	210,162,271 株	2025年3月期1Q	217,247,584 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2026年3月期1Q 1,309,896株、2025年3月期 1,320,504株)を自己株式として処理しています。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算資料、ならびに本日7月30日(水)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 連結財政状態	4
(3) 連結キャッシュ・フロー	5
(4) 連結業績予想	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) 表示方法の変更	13
(9) セグメント情報	14

1. 当四半期決算の概況

(1) 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭事業における市況下落による金属・資源・リサイクルでの減収や、海外自動車事業での販売台数減少による自動車での減収などにより、5,989億1百万円と前年同期比4.0%の減収となりました。
売上総利益	収益の減収などにより、前年同期比26億49百万円減益の822億42百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の減益に加え、連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期比68億76百万円減益の249億46百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益249億46百万円から、法人所得税費用29億91百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比19億36百万円減益の219億54百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比19億65百万円減益の210億79百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は、前年同期比637億13百万円減益の43億2百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比614億75百万円減益の43億14百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期実績(A) (2026年3月期 第1四半期)	前四半期実績(B) (2025年3月期 第1四半期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	598,901	623,802	△24,901	△4.0
売上総利益	82,242	84,891	△2,649	△3.1
税引前四半期利益	24,946	31,822	△6,876	△21.6
四半期純利益	21,954	23,890	△1,936	△8.1
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	21,079	23,044	△1,965	△8.5
四半期包括利益	4,302	68,015	△63,713	△93.7
親会社の所有者に 帰属する 四半期包括利益	4,314	65,789	△61,475	△93.4

親会社の所有者に帰属する四半期純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2025年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント業績については、変更後の区分方法により作成しております。詳細については(9)セグメント情報に記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当四半期実績(A) (2026年3月期 第1四半期)	前四半期実績(B) (2025年3月期 第1四半期)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	△449	△65	△384	プエルトリコの自動車販売事業で米国関税影響等により減益
航空・ 社会インフラ	3,068	3,073	△5	概ね横ばい
エネルギー・ ヘルスケア	4,047	1,998	2,049	省エネ・ESCO事業の新規連結及び取引増加や、太陽光発電関連の資産入替、LNG事業会社の収益貢献等により増益
金属・資源・ リサイクル	3,455	5,505	△2,050	石炭事業の市況下落等により減益
化学	5,474	4,961	513	堅調に進捗
生活産業・ アグリビジネス	2,771	2,247	524	海外肥料事業における販売数量増加等により増益
リテール・ コンシューマー サービス	2,062	2,126	△64	概ね横ばい

(2) 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、連結子会社の新規取得などにより、前期末比867億88百万円増加の3兆1,740億40百万円となりました。

負債合計は、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比1,078億94百万円増加の2兆1,875億30百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりによる増加がありました。また、為替の変動によるその他の資本の構成要素の減少や、配当金の支払い及び自己株式の取得などにより、前期末比271億28百万円減少の9,418億28百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は157.9%、長期調達比率は78.5%、自己資本比率は29.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比908億48百万円増加の9,781億38百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.04倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（11.60億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは7億26百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは544億33百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは592億38百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,953億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入があったものの、運転資金の増加などにより7億26百万円の支出となりました。前年同期比では64億60百万円の支出減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、豪州インフラ開発企業、SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業への出資などにより544億33百万円の支出となりました。前年同期比では181億70百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより592億38百万円の収入となりました。前年同期比では110億78百万円の収入増加となりました。

(4) 連結業績予想

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	4,000億円
税引前利益	1,450億円
当期純利益	1,200億円
当期純利益(当社株主帰属)	1,150億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は145円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。

この基本方針のもと、「中期経営計画2026」においては、中計期間3カ年累計の基礎的営業キャッシュ・フロー（注1）の3割程度を株主還元に充当します。また、株主資本DOE（注2）4.5%を基本とする累進的な配当方針としております。

- (注) 1 基礎的営業キャッシュ・フロー：会計上の営業キャッシュ・フローから運転資金増減等を控除したもの
2 株主資本DOE：支払配当 ÷ 株主資本
3 株主資本：その他の資本の構成要素を除外した前期末自己資本

この配当方針を踏まえ、当期の配当については、1株当たり年間165円（中間82円50銭、期末82円50銭）を予定しております。

なお、2026年3月期の中間配当は、配当基準日である2025年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり82円50銭とすることを、2025年5月1日開催の取締役会にて決議しております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	192,299	195,364
定期預金	6,883	5,954
営業債権及びその他の債権	899,822	896,207
デリバティブ金融資産	4,014	3,577
棚卸資産	275,871	314,066
未収法人所得税	3,711	6,089
その他の流動資産	190,913	196,655
小計	1,573,516	1,617,915
売却目的で保有する資産	1,605	160
流動資産合計	1,575,122	1,618,075
非流動資産		
有形固定資産	259,230	280,842
使用権資産	90,729	90,841
のれん	151,306	169,551
無形資産	113,884	130,404
投資不動産	8,700	8,313
持分法で会計処理されている投資	642,236	629,504
営業債権及びその他の債権	95,742	90,859
その他の投資	134,637	138,604
デリバティブ金融資産	364	372
その他の非流動資産	5,551	6,950
繰延税金資産	9,744	9,719
非流動資産合計	1,512,130	1,555,964
資産合計	3,087,252	3,174,040
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	596,546	585,930
リース負債	19,729	20,184
社債及び借入金	199,725	253,270
デリバティブ金融負債	3,437	3,160
未払法人所得税	8,838	7,811
引当金	6,227	3,175
その他の流動負債	151,072	151,340
流動負債合計	985,578	1,024,872
非流動負債		
リース負債	82,849	82,019
社債及び借入金	886,748	926,187
営業債務及びその他の債務	12,606	13,924
デリバティブ金融負債	2,828	1,438
退職給付に係る負債	23,279	24,373
引当金	39,082	45,152
その他の非流動負債	8,709	25,123
繰延税金負債	37,954	44,438
非流動負債合計	1,094,057	1,162,657
負債合計	2,079,636	2,187,530
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	96,782	96,986
自己株式	△45,701	△52,379
その他の資本の構成要素	190,096	172,756
利益剰余金	567,439	564,124
親会社の所有者に帰属する持分合計	968,956	941,828
非支配持分	38,659	44,681
資本合計	1,007,616	986,509
負債及び資本合計	3,087,252	3,174,040

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	593,985	568,509
サービス及びその他の販売に係る収益	29,817	30,391
収益合計	623,802	598,901
原価	△538,911	△516,658
売上総利益	84,891	82,242
販売費及び一般管理費	△64,974	△70,233
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△21	△308
固定資産減損損失	—	△2
関係会社整理益	4,652	1,805
関係会社整理損	△619	△0
その他の収益	2,641	2,974
その他の費用	△2,667	△2,264
その他の収益・費用合計	3,984	2,204
金融収益		
受取利息	3,598	4,416
受取配当金	1,591	2,323
その他の金融収益	347	—
金融収益合計	5,538	6,739
金融費用		
支払利息	△6,239	△6,695
その他の金融費用	—	△114
金融費用合計	△6,239	△6,809
持分法による投資損益	8,622	10,803
税引前四半期利益	31,822	24,946
法人所得税費用	△7,931	△2,991
四半期純利益	23,890	21,954
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	23,044	21,079
非支配持分	845	875
計	23,890	21,954

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
四半期純利益	23,890	21,954
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△1,649	3,453
確定給付制度の再測定	△20	△52
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	3,862	△1,120
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,192	2,281
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	33,310	△14,826
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,242	2,159
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	7,379	△7,265
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	41,932	△19,933
税引後その他の包括利益	44,124	△17,652
四半期包括利益	68,015	4,302
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	65,789	4,314
非支配持分	2,226	△12
計	68,015	4,302

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年4月1日残高	160,339	96,448	△21,915	107,740	79,573	11,876
四半期純利益						
その他の包括利益				37,603	2,273	2,882
四半期包括利益	—	—	—	37,603	2,273	2,882
自己株式の取得		△0	△3,052			
自己株式の処分		△61	61			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△566	
株式報酬取引		101				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	39	△2,991	—	△566	—
2024年6月30日残高	160,339	96,488	△24,906	145,344	81,279	14,758

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2024年4月1日残高	—	199,190	490,013	924,076	31,550	955,627
四半期純利益			23,044	23,044	845	23,890
その他の包括利益	△14	42,744		42,744	1,380	44,124
四半期包括利益	△14	42,744	23,044	65,789	2,226	68,015
自己株式の取得				△3,053		△3,053
自己株式の処分				0		0
配当金			△15,322	△15,322	△1,456	△16,778
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△2	△2	488	485
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約			235	235		235
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	14	△551	551	—		—
株式報酬取引				101		101
その他の増減			△43	△43	△2,992	△3,036
所有者との取引等合計	14	△551	△14,581	△18,084	△3,960	△22,044
2024年6月30日残高	—	241,382	498,477	971,781	29,816	1,001,598

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	160,339	96,782	△45,701	105,088	74,669	10,339
四半期純利益						
その他の包括利益				△19,367	2,317	322
四半期包括利益	—	—	—	△19,367	2,317	322
自己株式の取得		△5	△6,706			
自己株式の処分		△28	28			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動					10	
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△623	
株式報酬取引		238				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	204	△6,677	—	△612	—
2025年6月30日残高	160,339	96,986	△52,379	85,720	76,374	10,662

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2025年4月1日残高	—	190,096	567,439	968,956	38,659	1,007,616
四半期純利益			21,079	21,079	875	21,954
その他の包括利益	△37	△16,764		△16,764	△887	△17,652
四半期包括利益	△37	△16,764	21,079	4,314	△12	4,302
自己株式の取得				△6,711		△6,711
自己株式の処分				0		0
配当金			△15,911	△15,911	△1,545	△17,456
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		10	△582	△572	△1,508	△2,080
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約			△8,419	△8,419		△8,419
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	37	△585	585	—		—
株式報酬取引				238		238
その他の増減			△66	△66	9,087	9,021
所有者との取引等合計	37	△575	△24,394	△31,442	6,033	△25,408
2025年6月30日残高	—	172,756	564,124	941,828	44,681	986,509

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、当第1四半期連結累計期間より新たに早期適用している以下の主な基準書を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品 金融商品：開示 (2024年12月改訂)	自然依存電力を参照する契約に関する会計処理の修正

当該改訂の適用による要約四半期連結財務諸表への影響に重要性はありません。

(8) 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、要約四半期連結持分変動計算書に独立掲記しておりました「非支配持分に付与されたプット・オプション」は、類似した特徴をもつ項目を集約し、体系化された表示を行うため、当第1四半期連結累計期間より「非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約」に表示科目を変更しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書において「利益剰余金」に表示していた「非支配持分に付与されたプット・オプション」による変動235百万円は、当第1四半期連結累計期間より「非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約」による変動として同額を組み替えております。

(9) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	114,805	17,565	37,953	126,188	144,967	72,256
セグメント間収益	—	4	—	—	1	0
収益合計	114,805	17,570	37,953	126,188	144,969	72,256
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△65	3,073	1,998	5,505	4,961	2,247

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	98,797	612,535	11,267	—	623,802
セグメント間収益	99	105	49	△154	—
収益合計	98,896	612,640	11,316	△154	623,802
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	2,126	19,846	1,818	1,379	23,044

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,379百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異958百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等421百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	97,780	16,538	67,609	94,798	136,366	71,784
セグメント間収益	—	4	—	0	1	0
収益合計	97,780	16,542	67,609	94,798	136,367	71,784
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△449	3,068	4,047	3,455	5,474	2,771

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	102,491	587,368	11,533	—	598,901
セグメント間収益	104	111	54	△165	—
収益合計	102,596	587,479	11,587	△165	598,901
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	2,062	20,430	△178	827	21,079

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額827百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異242百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等585百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2025年4月1日付にて「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」の一部事業領域を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2026年3月期 第1四半期 決算資料

2025年7月30日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

資料 | 1

2026年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し

資料 | 2

セグメント情報

資料 | 3

補足データ集

資料 | 1

2026年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し

決算サマリー（2026年3月期 第1四半期）

- 2026年3月期 第1四半期は当期純利益211億円、通期見通しに対し**進捗率18%は期初想定通り**
- 前年同期の一過性利益の反動や原料炭市況下落の影響があるものの、エネルギー・ヘルスケアや化学を中心に堅調に推移
- **米国関税による影響は足元限定的**。期初見通しに織り込んだ▲50億円の枠内で収まる想定

(億円)	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減	26/3期 見通し
当期純利益 ※1	230	211 <small>対見通し進捗率 18%</small>	▲ 19	1,150
基礎的営業CF ※2	417	321 <small>対見通し進捗率 22%</small>	▲ 96	1,450
基礎的CF ※3	▲ 31	▲ 494	▲ 463	▲ 750

収益構成 -上半期/下半期のバランス-



ROE(%)	11.6
ROA(%)	3.6
一株当たり配当金(円)	165 <small>中間82.5円 / 期末82.5円</small>

※1 本資料では、「当期純利益（親会社の所有者に帰属）」を「当期純利益」と表記

※2 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※3 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得（調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの）

PLサマリー（2026年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し）

(億円)	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減	主な増減内容等	26/3期 見通し	対見通し 進捗率
収益	6,238	5,989	▲ 249	エネルギー・ヘルスケア +296、リテール・コンシューマーサービス +37、 金属・資源・リサイクル ▲314、自動車 ▲170	—	—
売上総利益	849	822	▲ 27	エネルギー・ヘルスケア +41、リテール・コンシューマーサービス +21、 金属・資源・リサイクル ▲72、自動車 ▲17	4,000	21%
販売費及び一般管理費 ※1	▲ 650	▲ 702	▲ 52	連結子会社の新規連結による増加	▲ 2,900	—
その他の収益・費用	40	22	▲ 18		▲ 50	—
金融収益・費用	▲ 7	▲ 1	+ 6		▲ 100	—
持分法による投資損益	86	108	+ 22	LNG事業会社、アルミナ精錬事業 等	500	—
税引前利益	318	249	▲ 69		1,450	17%
当期純利益	230	211	▲ 19		1,150	18%
基礎的収益力 ※2	275	229	▲ 46		1,450	16%
主な一過性損益	29	18	▲ 11			
非資源	33	19	▲ 14	前期：関係会社の公募増資による持分変動益 等		
資源	▲ 4	▲ 1	+3			

※1 販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 ▲1億円（0→▲1）

※2 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く）+ 金利収支+ 受取配当金 + 持分法による投資損益

(億円)	25/3末	25/6末	前期末比 増減
資産 (流動/非流動)	30,873	31,740	+ 867
現金及び現金同等物	1,923	1,954	+ 31
営業債権及びその他の債権 (流動)	8,998	8,962	▲ 36
棚卸資産	2,759	3,141	+ 382
のれん	1,513	1,696	+ 183
有形/無形資産/投資不動産	3,818	4,195	+ 377
持分法投資及びその他の投資	7,768	7,681	▲ 87
その他	4,094	4,111	+ 17
負債 (流動/非流動)	20,797	21,875	+ 1,078
営業債務及びその他の債務 (流動)	5,965	5,859	▲ 106
社債及び借入金	10,864	11,795	+ 931
その他	3,968	4,221	+ 253
資本	10,076	9,865	▲ 211
自己資本 ※	9,690	9,418	▲ 272

主な増減内容等

棚卸資産

- 連結子会社の新規取得及びリテール事業での増加

のれん

- 連結子会社の新規取得による増加

有形/無形資産/投資不動産

- 連結子会社の取得による増加

社債及び借入金

- 新規調達による増加

その他

- 連結子会社の取得による増加

自己資本

- 当期純利益(+211)
- 為替(▲194)
- 配当支払(▲159)
- 自己株式の取得(▲67)

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

財務指標（2026年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し）

	25/3末	25/6末	前期末比 増減	26/3末 見通し
(億円)				
総資産	30,873	31,740	+ 867	33,000
自己資本 ※1	9,690	9,418	▲ 272	10,200
うち、株主資本 ※2	7,788	7,690	▲ 98	—
自己資本比率 ※1	31.4%	29.7%	▲ 1.7%	30.9%
グロス有利子負債	10,864	11,795	+ 931	—
ネット有利子負債	8,872	9,781	+ 909	10,500
ネットDER ※1	0.92 倍	1.04 倍	+0.12倍	1 倍程度
ROE	11.7%	—	—	11.6%
ROA	3.7%	—	—	3.6%
流動比率	159.8%	157.9%	▲ 1.9%	
長期調達比率	81.6%	78.5%	▲ 3.1%	

※1 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子／ネットDERの分母に使用

※2 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

キャッシュ・フローの状況（2026年3月期 第1四半期 実績）

(億円)	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	▲ 72	▲ 7	+ 65
投資活動によるCF	▲ 363	▲ 544	▲ 181
フリーCF	▲ 435	▲ 551	▲ 116
財務活動によるCF	482	592	+ 110
基礎的営業CF ※1	417	321	▲ 96
基礎的CF ※2	▲ 31	▲ 494	▲ 463

当期の主な内容

営業活動によるCF

- 運転資金の増加
- 営業収入及び配当による収入
-持分法適用会社からの配当金の受取額-
24/6期：163億円 25/6期：173億円

投資活動によるCF

- 豪州インフラ開発企業、SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業、パナマ自動車販売事業、シンガポールヘルスケア事業への出資等による支出

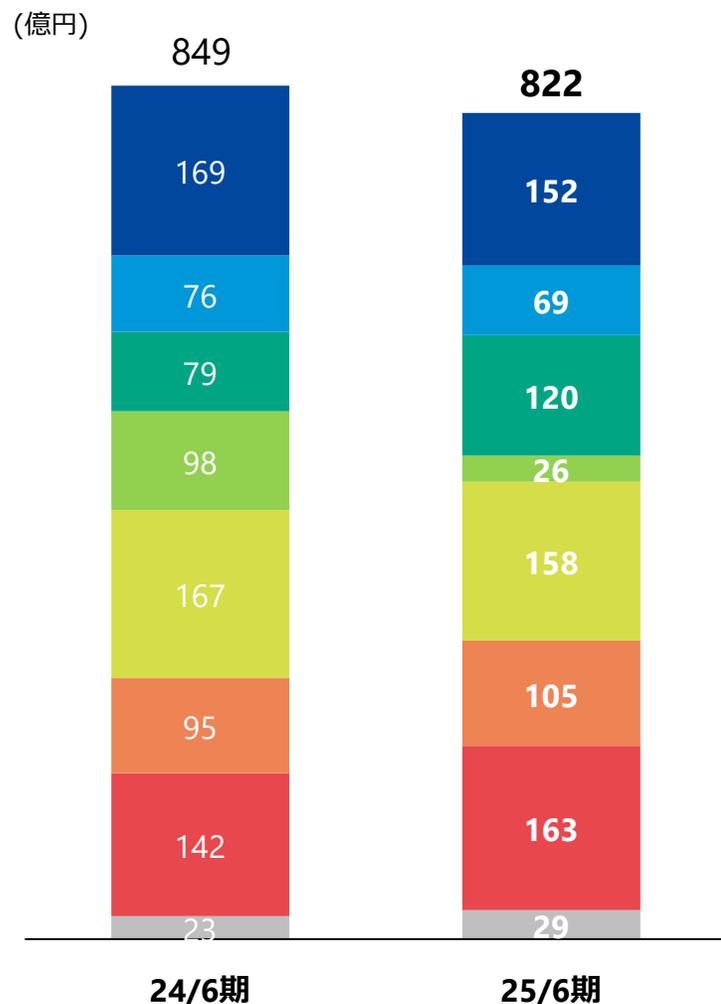
財務活動によるCF

- 借入金の調達による収入

※1 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

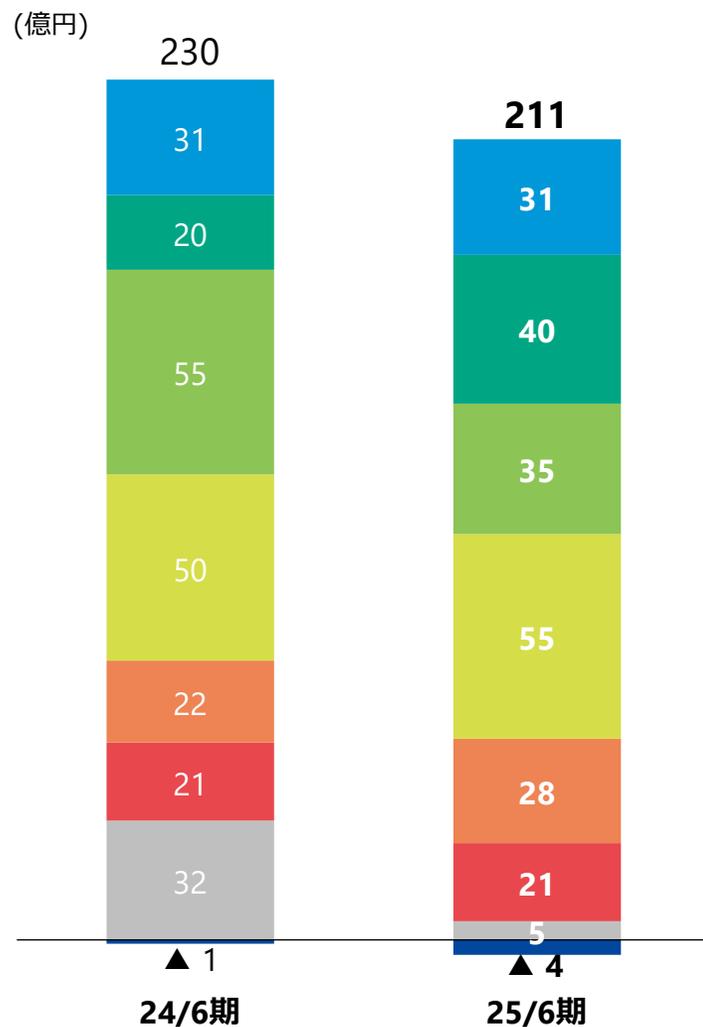
セグメント別 売上総利益（2026年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し）



	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減	26/3期 見通し	対見通し 進捗率
自動車	169	152	▲ 17	700	22%
航空・社会インフラ	76	69	▲ 7	300	23%
エネルギー・ヘルスケア	79	120	+ 41	750	16%
金属・資源・リサイクル	98	26	▲ 72	250	10%
化学	167	158	▲ 9	750	21%
生活産業・アグリビジネス	95	105	+ 10	400	26%
リテール・コンシューマーサービス	142	163	+ 21	700	23%
その他	23	29	+ 6	150	19%
合計	849	822	▲ 27	4,000	21%

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益 (2026年3月期 第1四半期 実績)



	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減	増減要因
自動車	▲ 1	▲ 4	▲ 3	プエルトリコの自動車販売事業で 米国関税影響等により減益
航空・社会インフラ	31	31	0	概ね横ばい
エネルギー・ヘルスケア	20	40	+ 20	省エネ・ESCO事業の新規連結及び取引増加や、 太陽光発電関連の資産入替、 LNG事業会社の収益貢献等により増益
金属・資源・リサイクル	55	35	▲ 20	石炭事業の市況下落等により減益
化学	50	55	+ 5	堅調に進捗
生活産業・アグリビジネス	22	28	+ 6	海外肥料事業における販売数量増加等により増益
リテール・コンシューマーサービス	21	21	0	概ね横ばい
その他	32	5	▲ 27	前期における一過性の利益計上の反動による減益
合計	230	211	▲ 19	

セグメント別 当期純利益（2026年3月期 第1四半期 実績 及び 通期見通し）

	25/6期 実績	26/3期 見通し	対見通し 進捗率	26/3期の見方
(億円)				
自動車	▲ 4	60	—	パナマの自動車販売事業等からの収益貢献を見込む 豪州中古車事業は白字化に向け事業改善に注力。米国関税影響は引き続き注視
航空・社会インフラ	31	125	25%	航空機関連・防衛関連取引等で引き続き堅調な推移を見込む
エネルギー・ヘルスケア	40	230	17%	省エネ・ESCO事業やLNG事業会社からの収益貢献、 新規投資案件からの収益貢献開始を見込む
金属・資源・リサイクル	35	250	14%	豪州石炭事業の生産力強化に引き続き注力
化学	55	200	28%	海外トレード事業等は順調に推移 新規投資案件からの収益貢献開始を見込む
生活産業・アグリビジネス	28	85	33%	概ね見通し通り
リテール・コンシューマーサービス	21	130	16%	概ね見通し通り 水産事業や国内リテール事業からの収益貢献を見込む
その他	5	70	7%	デジタル関連会社からの収益貢献や資産入替、 全社税金損益等を見込む
合計	211	1,150	18%	

- 基礎的営業CFの7割程度を成長基盤強化のための**成長投資**(含む人材投資)、3割程度を**株主還元**に充当していく計画
- 新規投資は計画通り着実に実行しており、引き続き**質の高い案件**を厳選し**スピード感をもって実行**

		中計2020-2023 19/3期～24/3期 6カ年累計実績	中計2026 25/3期～27/3期 3カ年累計見通し	25/3期 実績	25/6期 実績	26/3期 見通し	対見通し 進捗率
		(億円)					
キャッシュ・イン	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	1,350 億円	320 億円	1,450 億円	22%
	資産入替 (回収)	4,510 億円	1,800 億円	225 億円	45 億円	500 億円	9%
キャッシュ・アウト	新規投資		▲ 6,000 億円	▲ 1,030 億円	▲ 550 億円	▲ 2,000 億円	28%
	Capex 他	▲ 7,095 億円	▲ 400 億円	▲ 310 億円	▲ 85 億円	▲ 250 億円	34%
	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 555 億円	▲ 225 億円	▲ 450 億円	50%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 320 億円	▲ 495 億円	▲ 750 億円	—

※1 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※2 自己株式取得を含む

※3 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

投資合計	550億円	
主な内訳	 エssenシャルインフラ	300億円 <ul style="list-style-type: none"> ● 豪州インフラ開発企業 ● シンガポールヘルスケア事業 等
	 フードバリューチェーン	5億円
	 エネルギー・ 素材ソリューション	135億円 <ul style="list-style-type: none"> ● SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業 等
	 その他	110億円 <ul style="list-style-type: none"> ● パナマ自動車販売事業 等
資産入替額合計	45億円	
主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内太陽光発電事業 売却 ● 政策保有株式 売却 等 	

●自動車本部 ●航空・社会インフラ本部 ●エネルギー・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

「双日らしい成長ストーリー」の実現

双日らしい成長ストーリーの実現を通じ、ポートフォリオを変革し、Next Stageへ

新規投資の拡大

- 持続的成長期待の高い事業領域の獲得・拡大
- 競争優位を活かす事業領域への継続投資
- 双日らしい事業群・カタマリを多数創出

既存事業を磨く

- 既存の強みを活用し、機能を拡充
収益力の更なる引き上げ
- 外部パートナーとの共創
新たな価値の提供・事業を拡大
- 赤字事業・不振事業の
徹底的な収益改善と見極め

勝ち筋

市場ニーズの**先読み力**と**広範な顧客基盤**を武器に
トレード機能を強靱化し、
 ポストコロナにおいて**100億円超の成長**を達成
 長年のトレード経験に基づく**知見ある領域**での**新規投資**により、
 収益力を更に強化することで、**当期純利益300億円**へ

- 環境対応型の次世代ビジネスの構築

知見ある領域での新規投資

- 製造など新たな領域への拡張
- トレード強靱化との相乗効果

勝ち筋

トレード強靱化 (サプライチェーンの変化を先読み、より強い商流創出)

化学本部当期純利益

(億円)

日本エイアンドエルを連結子会社化 

2025年6月 同社株式の66.5%を取得

リチウムイオン電池の黎明期から
同社製品のトレードビジネスに着手グローバルなEV化
による電池需要増加

- ① 既存の電池部材トレード拡大
- ② 欧州・アジアへの領域拡大
- ③ 製紙・自動車産業向けビジネスの幅出し

電池部材のリーディングカンパニーへ

企業情報

リチウムイオン電池や紙のコーティング等に使用されるSBRラテックス、
自動車・家電向けABS樹脂の製造・販売・研究開発を行う

リチウムイオン
電池の高い
社会ニーズ

積み重ねた**歴史と実績**を礎に、変わりゆく**空の市場**を先読みし、次なる**価値と収益機会**を創出し続ける

航空業界との連携を軸に新事業へ

勝ち筋

- ワールドクラスのパートナー群
- 多岐に渡る事業基盤
- 高度な専門人材
- 強みを活かした新領域への展開力



先読み・変革・挑戦

※ PFI (Private Finance Initiative) : 民間資金活用公共事業 ※ PBL (Performance-Based Logistics) : 成果保証契約

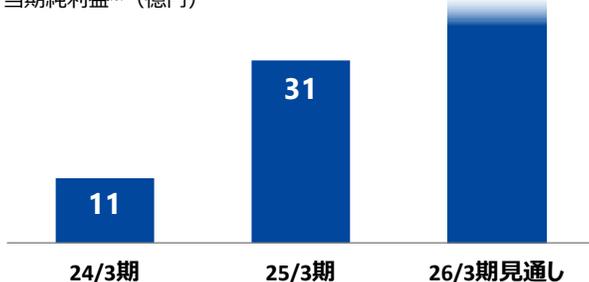
パナマにおいて優位性あるポジションを構築し、市場の成長を取り込む

勝ち筋

周辺地域に根差し培った人材とノウハウをテコに
成長力を持つニッチ市場で
地域ドミナントの構築に向けリソースを集中投下し
広範なバリューチェーンで優位性を築く

中南米地域 自動車販売事業の収益推移と見通し

当期純利益* (億円)



※ 事業の損益から一過性損益等を控除した実力値ベース

販売台数実績2位+3位の事業基盤に拡大 ブランドカと顧客ロイヤルティの向上に取り組む

新規

Petroautos, S.A

国内販売台数
No.3

Hyundaiブランドの販売

- 輸入から小売販売まで一貫して提供する
自社ネットワーク (9拠点)

2025

既存

Silaba Motors S.A.

国内販売台数
No.2

Kia、Mazdaブランド等の販売

- 輸入から小売販売まで一貫して提供する
自社ネットワーク (8拠点)

2024

実績やノウハウをもとに
新たな市場での優位性を構築

- プエルトリコとのシナジー効果
ー 人材とノウハウ (マーケティング・サービスなど)
- 周辺領域への延伸、
機能強化・バリューチェーンを拡充

プエルトリコ

Sojitz de Puerto Rico Corporation

Hyundaiブランド車の販売実績を
積み上げるとともに、事業運営
ノウハウの蓄積やネットワークを構築

パナマ

アルゼンチン、ベネズエラ、
パキスタン、タイにおける実績



成長市場パナマ

- 中南米における金融・物流の要衝
- 人口増加と経済成長により、
自動車市場の拡大が見込まれる

	2024年度 市況実績 (4-6月平均)	2025年度 市況前提 (年平均)	2025年度 市況実績 (4-6月平均)	直近市況実績 (25/7/24時点)
石炭（原料炭） ※1	US\$242/t	US\$180/t	US\$184/t	US\$176/t
石炭（一般炭） ※1	US\$136/t	US\$100/t	US\$100/t	US\$110/t
原油（Brent）	US\$85.0/bbl	US\$70.0/bbl	US\$66.7/bbl	US\$69.2/bbl
為替 ※2	JPY158.2/US\$	JPY145.0/US\$	JPY143.8/US\$	JPY146.5/US\$
金利（TIBOR）	0.22%	1.00%	0.78%	0.77%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、JPY1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

- 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により前期比+10%の増配（150円⇒165円）
- 足元の株価水準及び基礎的営業CFの進捗状況を踏まえた自己株式取得を決定し実行中（2025年5月公表/100億円または280万株を上限）

株主還元方針

※「中期経営計画2026」再掲

株主還元

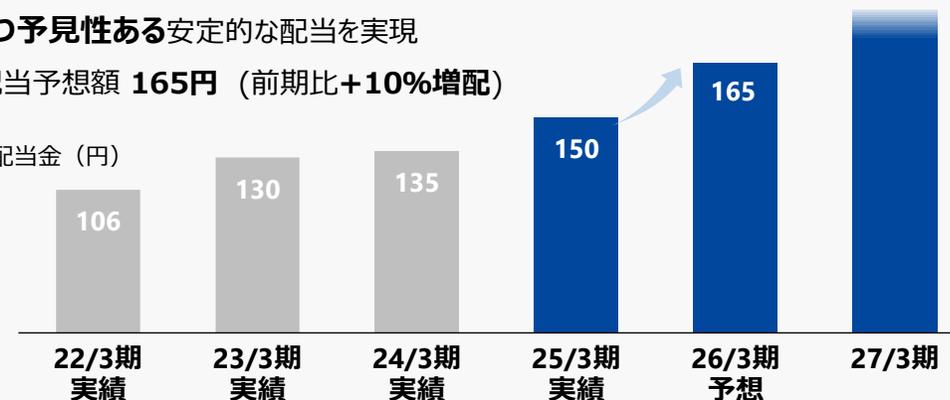
基礎的営業CF(3カ年累計)の
3割程度を株主還元充当

- 株主資本DOE4.5%とした
累進的な配当方針
- 機動的な自己株式の取得

一株当たり配当金

- 累進的かつ予見性ある安定的な配当を実現
- 26/3期 配当予想額 **165円**（前期比+10%増配）

■ 一株当たり配当金（円）



自己株式取得

- 2025年5月1日に**100億円**または**280万株**を上限とする自己株式取得を決定（取得期間：2025年5月2日～2025年7月31日）
- このうち、2025年6月末までに約**67億円**、約**190万株**の自己株式取得を実行
- 自己株式取得の実績と見通し（抛出ベース）

22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 見通し
150億円	0億円	426億円	240億円※	100億円

※ 2024年2月22日公表分の一部を含む

資料 | 2

セグメント情報

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更しております

業績サマリー

	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減
(億円)			
売上総利益	169	152	▲ 17
販管費	▲ 154	▲ 146	+ 8
持分法投資損益	1	2	+ 1
当期純利益	▲ 1	▲ 4	▲ 3
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	2,897	3,115	+ 218

(当期純利益)

前年同期比増減要因

- 中南米地域の自動車販売事業からの堅調な収益貢献
- プエルトリコの自動車販売事業で米国関税影響等により減益

26/3期の見方

見通し 60億円 進捗率 -%

- 中南米地域の自動車販売事業等からの収益貢献を見込む
- 豪州中古車販売事業は白字化に向け事業改善に注力

〔既存事業の立て直しの状況〕
(豪州中古車販売事業)

- 現地中古車市況は一定のレンジで変動し、低水準が継続
- ベストプラクティスの共有・徹底による店舗利益率の改善、新規店舗開設による白字化を図る

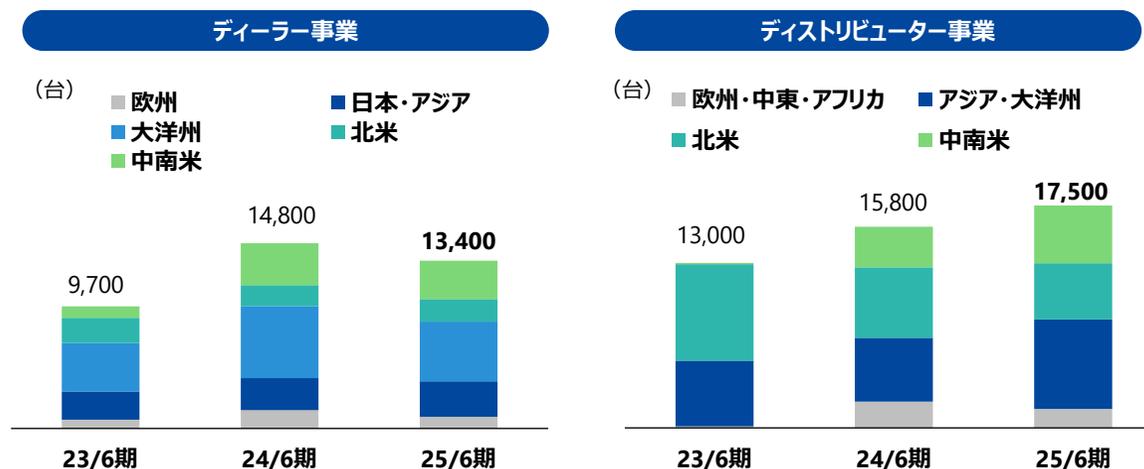
<米国関税による影響>

- 北米での自動車販売事業への影響を注視

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	16億円	60億円	… 150億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.0%	8.0%	… 8.0%

自動車販売台数推移



※ 関係会社個社の販売台数（100%ベース）
 ※ 双日単体の輸出トレード台数を含む

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

(億円)	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	主な展開国
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
自動車販売事業（地域別）												
-日本・アジア地域	▲ 2	4	▲ 1	▲ 2	▲ 1	▲ 3	—	—	—	▲ 3	▲ 1	日本、フィリピン、パキスタン 等
-大洋州地域	▲ 3	▲ 6	▲ 5	▲ 5	▲ 19	▲ 4	—	—	—	▲ 4	▲ 1	豪州 等
-北米地域	4	2	7	7	20	6	—	—	—	6	+2	米国、フェルトリコ 等
-中南米地域	7	6	11	7	31	7	—	—	—	7	0	パナマ、ブラジル、アルゼンチン 等
-欧州地域	▲ 1	0	1	▲ 3	▲ 3	▲ 3	—	—	—	▲ 3	▲ 2	ルウエー、ウクライナ 等
（一過性損益）	0	0	5	5	10	0	—	—	—	0	0	
本部 当期純利益	▲ 1	2	11	4	16	▲ 4	—	—	—	▲ 4	▲ 3	

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

業績サマリー

(億円)	24/6期	25/6期	前年同期比 増減
	実績	実績	
売上総利益	76	69	▲7
販管費	▲43	▲46	▲3
持分法投資損益	12	14	+2
当期純利益	31	31	0
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	3,788	3,601	▲187

前年同期比増減要因 (当期純利益)

前年同期比増減要因

- 防衛関連や航空機関連取引が堅調に推移

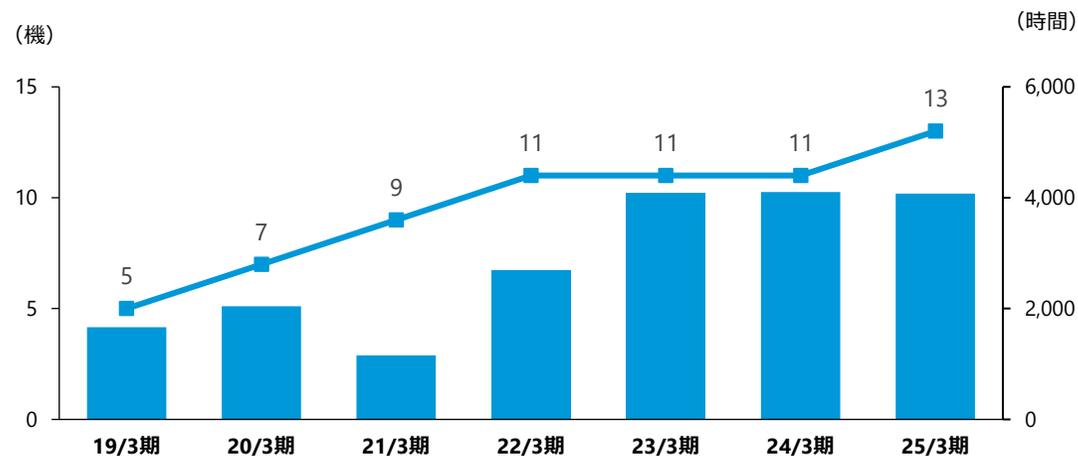
26/3期の見方
見通し 125億円 進捗率 25%

- 引き続き、防衛関連や航空機関連取引の堅調な推移を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	123億円	125億円	… 250億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.0%	6.0%	… 8.0%

ビジネスジェット事業 管理機体数及び総フライト時間推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
	(億円)													
輸送機アセマネ事業	-	2	9	3	10	24	12	-	-	-	12	+10	航空機代理店事業、 航空機リース事業、船舶事業 等	-
ビジネスジェット事業	-	9	2	3	1	15	2	-	-	-	2	▲7	機体売買支援、運航管理、 チャーター	-
交通EPC事業	-	0	0	0	0	0	▲1	-	-	-	▲1	▲1	鉄道EPC事業(インド・インドネシア)	-
産業都市インフラ事業														
-PT. Puradelta Lestari Tbk	25%	9	11	7	5	32	8	-	-	-	8	▲1	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営 (インドネシア)	12月
双日エアロスペース	100%	6	6	5	6	23	5	-	-	-	5	▲1	航空・防衛産業関連機器の 輸出入・販売	3月
(一過性損益)	-	0	15	0	▲15	0	0	-	-	-	0	0		
本部 当期純利益		31	28	33	31	123	31	-	-	-	31	0		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は25/6末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	24/6期	25/6期	前年同期比 増減
	実績	実績	
売上総利益	79	120	+41
販管費	▲ 81	▲ 124	▲43
持分法投資損益	32	44	+12
当期純利益	20	40	+20
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	6,061	6,326	+265

前年同期比増減要因 (当期純利益)

前年同期比増減要因

- 省エネ・ESCO事業の新規連結及び取引増加
- 太陽光発電関連事業の資産入替による収益貢献
- LNG事業会社における販売数量増加

26/3期の見方
見通し 230億円 進捗率 17%

- 省エネ・ESCO事業やLNG事業会社からの収益貢献を見込む
- 新規投資案件からの収益貢献開始
- Capella社(豪州インフラ開発企業)は下期からの収益貢献開始を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	224億円	230億円	500億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	2.3%	4.0%	6.0%

カタマリ構築の進捗

省エネ・ESCO事業

> 目指すターゲット

省エネ・ESCO事業を拡大、
さらにエネルギーソリューション事業へ昇華
CROICの更なる向上を目指す

> 事業群の収益見通し

中計 2026 70億円

Next Stage 100億円

> 取組状況

- 高まるエネルギー需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長。エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進
- 24年10月米国、25年1月豪州の新規買収を実施。更なる事業領域の拡大、安定収益のカタマリを着実に構築中

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
エネルギー関連・火力発電事業																
-エルエヌジー・ジャパン	50%	5	21	18	50	94	29	—	—	—	29	+24	LNG事業及び関連投融資	3月		
-Glover Gas & Power B.V.	25%	1	4	4	2	11	3	—	—	—	3	+2	ガス供給及びガス関連事業 (ナイジェリア)	12月		
-火力発電事業	—	3	1	7	0	11	▲3	—	—	—	▲3	▲6	米国、中東等	—		
再エネ・脱炭素事業																
-再生可能エネルギー事業	—	3	0	▲2	▲2	▲1	10	—	—	—	10	+7	国内外再生可能エネルギー事業	—		
-省エネ・ESCO事業	—	8	13	28	14	63	11	—	—	—	11	+3	海外省エネ・ESCO事業 (北米・豪州等)	—		
-電力小売事業	—	3	0	2	1	6	0	—	—	—	0	▲3	欧州電力小売事業 (スペイン、アイルランド)	—		
社会インフラ・PPP事業																
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	6	6	5	28	45	5	—	—	—	5	▲1	病院施設運営事業への投融資 (トルコ)	12月		
-双日マシナリー	100%	5	8	6	19	38	4	—	—	—	4	▲1	一般産業機械類の輸出入・販売	3月		
(一過性損益)	—	0	5	10	10	25	0	—	—	—	0	0				
本部 当期純利益		20	30	37	137	224	40	—	—	—	40	+20				

※ 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ・ESCO事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載

※ 省エネ・ESCO事業は業績算出方法の変更に伴い、過年度数値を一部修正

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益等から一過性損益を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は25/6末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	24/6期	25/6期	前年同期比 増減
	実績	実績	
売上総利益	98	26	▲72
販管費	▲41	▲39	+2
持分法投資損益	31	38	+7
当期純利益	55	35	▲20
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	4,871	4,532	▲339

 (当期純利益)
 前年同期比増減要因

- 石炭事業の市況下落

〔原料炭市況〕

前年同期比 ▲\$58/t
 24/6期 \$242/t ⇒ 25/6期 \$184/t

〔石炭事業の増減〕

市況、為替などの外部要因 ▲30

26/3期の見方

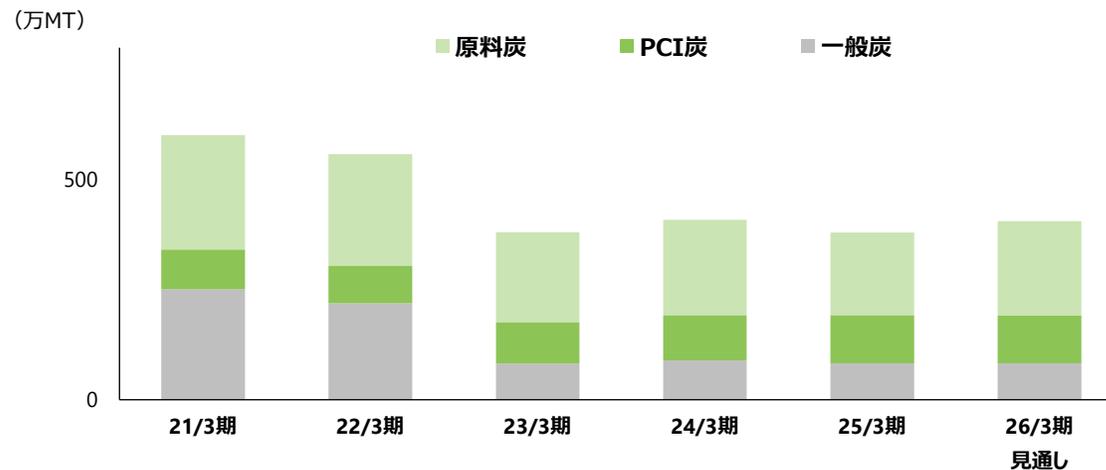
見通し 250億円 進捗率 14%

- 足元の石炭市況の水準を踏まえ
前期比減益を見込む
- 石炭事業の生産力強化・コスト改善に
引き続き注力

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	292億円	250億円	… 350億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	10.5%	15.0%	… 12.0%

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	25	11	43	1	80	▲ 8	—	—	—	▲ 8	▲33	石炭鉱山への投資（豪州）	3月
メタルワン	40%	28	36	24	31	119	24	—	—	—	24	▲4	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等（日本）	3月
上流権益	—	1	17	21	38	77	9	—	—	—	9	+8	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資 （豪州） ニオブ生産会社への投資・管理（ブラジル） 等	—
（一過性損益）	—	▲ 5	0	▲ 5	10	0	0	—	—	—	0	+5		
本部 当期純利益		55	62	86	89	292	35	—	—	—	35	▲20		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの
 ※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの
 ※ 比率は25/6末時点のものを記載

業績サマリー

	24/6期	25/6期	前年同期比 増減
	実績 (億円)	実績	
売上総利益	167	158	▲9
販管費	▲86	▲89	▲3
持分法投資損益	0	0	0
当期純利益	50	55	+5
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	3,097	3,643	+546

前年同期比増減要因 (当期純利益)

- メタノール市況下落の影響あるも、トレードは堅調に進捗

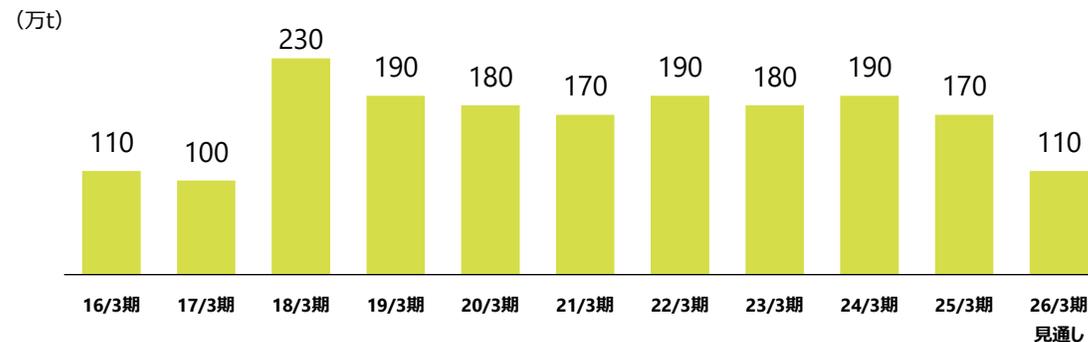
26/3期の見方 見通し 200億円 進捗率 28%

- 前期の工業塩関連特別配当の反動影響があるものの、既存トレード事業の伸長や新規投資による新たな事業領域からの収益貢献により、前期並みを見込む
- 日本エイアンドエル(SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発)は25/9期からの収益貢献開始を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	200億円	200億円	… 300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	13.4%	10.0%	… 12.0%

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計				
(億円)															
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	13	14	7	13	47	11	—	—	—	11	▲2	メタノールの製造・販売（インドネシア）	3月	
双日プラネット	100%	5	3	5	3	16	2	—	—	—	2	▲3	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月	
Sojitz SOLVADIS GmbH	100%	5	5	2	3	15	5	—	—	—	5	0	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月	
単体トレード	—	13	18	42	14	87	10	—	—	—	10	▲3	工業塩、レアアース、芳香族、フェノール、機能化学品等	—	
海外地域トレード	—	8	7	7	8	30	8	—	—	—	8	0	海外現地法人における化学品全般・合成樹脂トレーディング事業	—	
（一過性損益）	—	0	0	0	▲10	▲10	10	—	—	—	10	+10			
本部 当期純利益		50	47	64	39	200	55	—	—	—	55	+5			

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は25/6末時点のものを記載

業績サマリー

(億円)	24/6期	25/6期	前年同期比 増減
	実績	実績	
売上総利益	95	105	+10
販管費	▲ 66	▲ 65	+1
持分法投資損益	3	4	+1
当期純利益	22	28	+6
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	2,441	2,497	+56

前年同期比増減要因 (当期純利益)

- 海外肥料事業における販売促進活動により、販売数量が増加

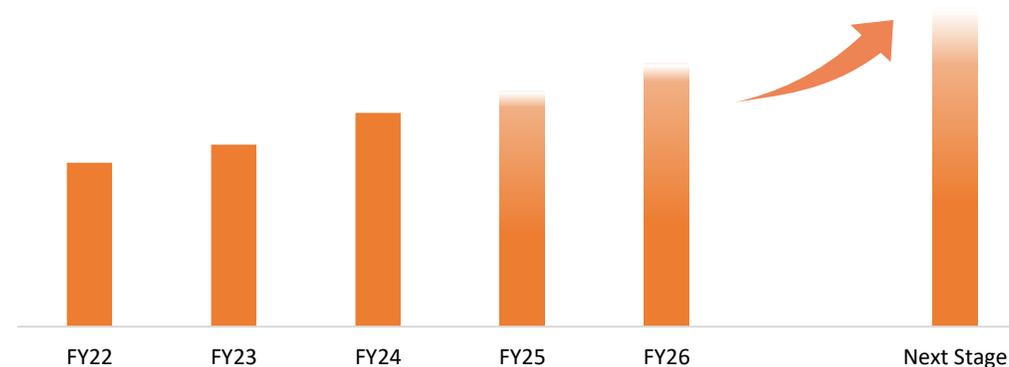
26/3期の見方
見通し 85億円 進捗率 33%

- 概ね見通し通り

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	64億円	85億円	… 200億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	9.3%	10.0%	… 12.0%

肥料販売数量推移 (3社合計)



- 需要の確実な取込みに繋がるDX活用や商品ラインナップ・サービス拡充等を含む販売活動を通じた販売数量の増加を目指す
- 各国農業への更なる貢献を実現するべく、高度化成肥料の製造販売をコアに、地域・事業領域の拡大も図っていく

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期		
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計					
(億円)																
肥料事業																
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	17	23	9	12	61	28	—	—	—	28	+11	肥料の製造・販売（タイ）	3月		
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	6	6	5	1	18	5	—	—	—	5	▲1	肥料の製造・販売、 輸入肥料販売（フィリピン）	3月		
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	4	1	2	2	9	4	—	—	—	4	0	肥料の製造・販売（ベトナム）	3月		
双日建材	100%	2	2	2	3	9	3	—	—	—	3	+1	総合建材販売	3月		
Saigon Paper	97.7%	0	1	0	▲4	▲3	▲1	—	—	—	▲1	▲1	製紙事業（ベトナム）	12月		
（一過性損益）	—	0	0	0	▲10	▲10	0	—	—	—	0	0				
本部 当期純利益		22	22	18	2	64	28	—	—	—	28	+6				

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は、25/6末時点のものを記載

※ 肥料事業の特徴は以下の通り

TCCC：最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重

AFC：主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある

JVF：主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

業績サマリー

(億円)	24/6期 実績	25/6期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	142	163	+21
販管費	▲ 121	▲ 135	▲ 14
持分法投資損益	8	7	▲ 1
当期純利益	21	21	0
	25/3末	25/6末	前期末比 増減
総資産	5,868	6,123	+255

(当期純利益)
前年同期比増減要因

- 概ね横ばい

26/3期の見方
見通し 130億円 進捗率 16%

- 国内リテール事業および水産事業からの堅調な収益貢献を見込む

<米国関税による影響>

- ベトナムの内需への影響を注視

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	114億円	130億円	… 300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	4.2%	6.0%	… 8.0%

カタマリ構築の進捗

ベトナムリテール事業

> 目指すターゲット

市場成長が見込まれる同領域において、卸売から小売、総菜、倉庫事業など
リテールバリューチェーンを強化

> 事業群の収益見通し

中計 2026 30億円

Next Stage 100億円

水産事業

> 目指すターゲット

国内事業の収益力を高めるとともに
伸長する海外市場での取組を強化

> 事業群の収益見通し

中計 2026 40億円

Next Stage 80億円

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

主要事業の状況（実力値ベース）

	取込 比率	25/3期実績					26/3期実績					前年同期比	事業内容	決算期
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計			
ベトナムリテール事業	-	2	3	4	6	15	1	-	-	-	1	▲1	食品・消費財卸売、ミニストップベトナム、 四温度帯物流、惣菜加工品製造 等	-
-卸売事業	-	4	5	4	8	21	3	-	-	-	3	▲1	食品・消費財卸売	-
-小売事業	-	▲1	▲2	▲1	▲1	▲5	▲1	-	-	-	▲1	0	ミニストップベトナム	-
国内リテール事業	-	8	10	9	7	34	9	-	-	-	9	+1	ロイヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリン グ、JALUX等	-
水産事業	-	3	8	22	3	36	5	-	-	-	5	+2	マリンフーズ、トライ産業、大連翔祥、 双日ツナファーム鷹島、Sushi Avenue	-
-マリンフーズ	100%	1	4	14	▲1	18	2	-	-	-	2	+1	水産食品加工会社	3月
-トライ産業	100%	1	5	6	2	14	2	-	-	-	2	+1	冷凍マグロ加工販売会社	3月
国内不動産事業	-	0	2	0	3	5	2	-	-	-	2	+2	商業施設運営事業、バリューアップ事業等	-
双日食料	100%	8	8	6	7	29	7	-	-	-	7	▲1	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 加工食品・その他各種食料品の販売	3月
双日ファッション	100%	2	1	2	2	7	2	-	-	-	2	0	綿・化繊繊維物等のプリント、 無地・先染等の企画加工卸売販売	3月
（一過性損益）	-	5	5	0	0	10	5	-	-	-	5	0		
本部 当期純利益		21	24	51	18	114	21	-	-	-	21	0		

※ 実力値 = 各事業会社 / 各事業の損益から一過性損益等を控除したものの

※ 本部 当期純利益 = 一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

※ 比率は、25/6末時点のものを記載

※ 当社主要関係会社のうち、右記の上場会社については、各社ホームページをご参照：フジ日本(株)（持分）、ロイヤルホールディングス(株)（持分）

資料 | 3

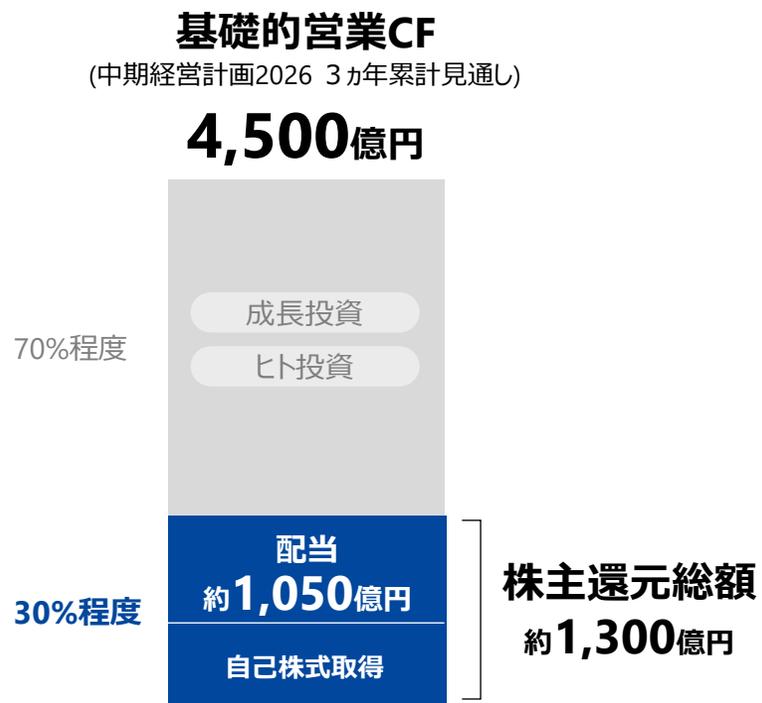
補足データ集

株主還元方針

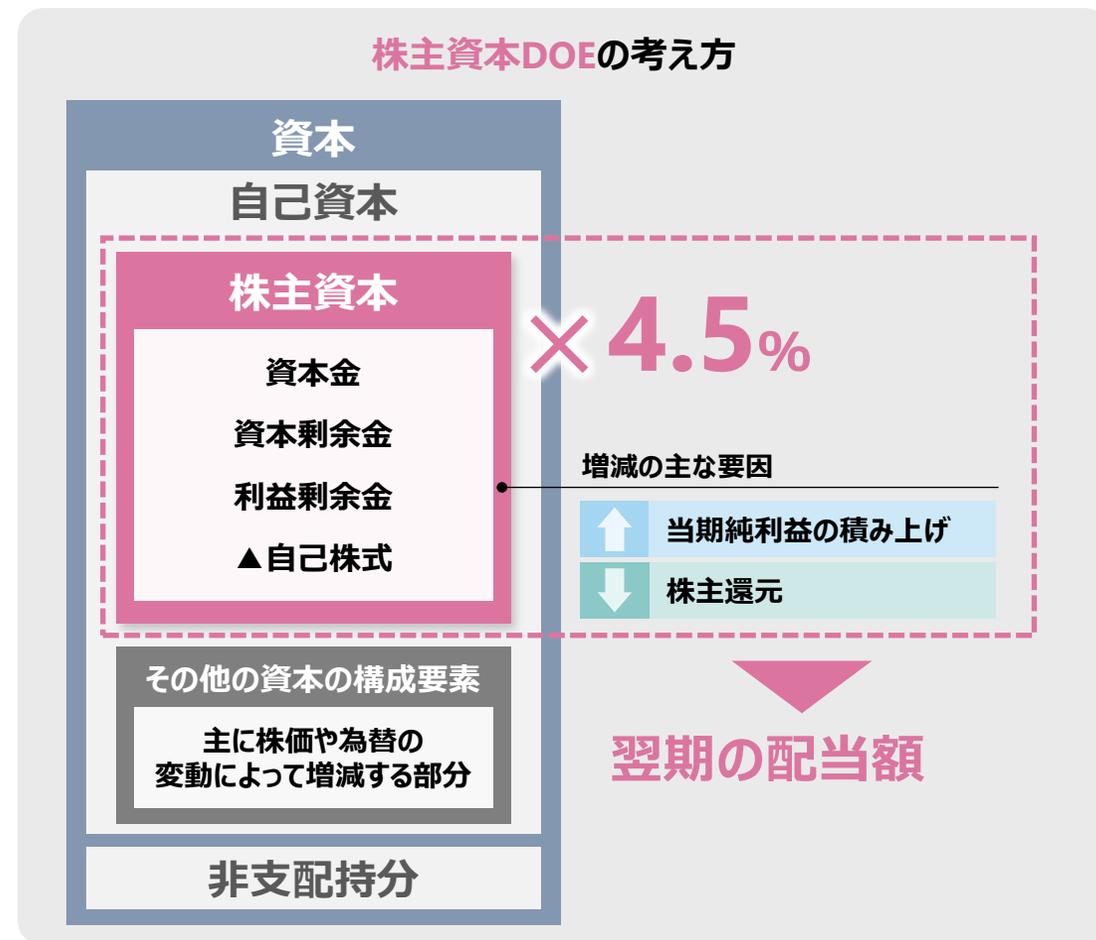
※「中期経営計画2026」再掲

基礎的営業CF(3カ年累計)の**3割程度**を株主還元に充当

- ▶ 株主資本DOE4.5%とした**累進的な配当方針**
- ▶ 機動的な**自己株式の取得**



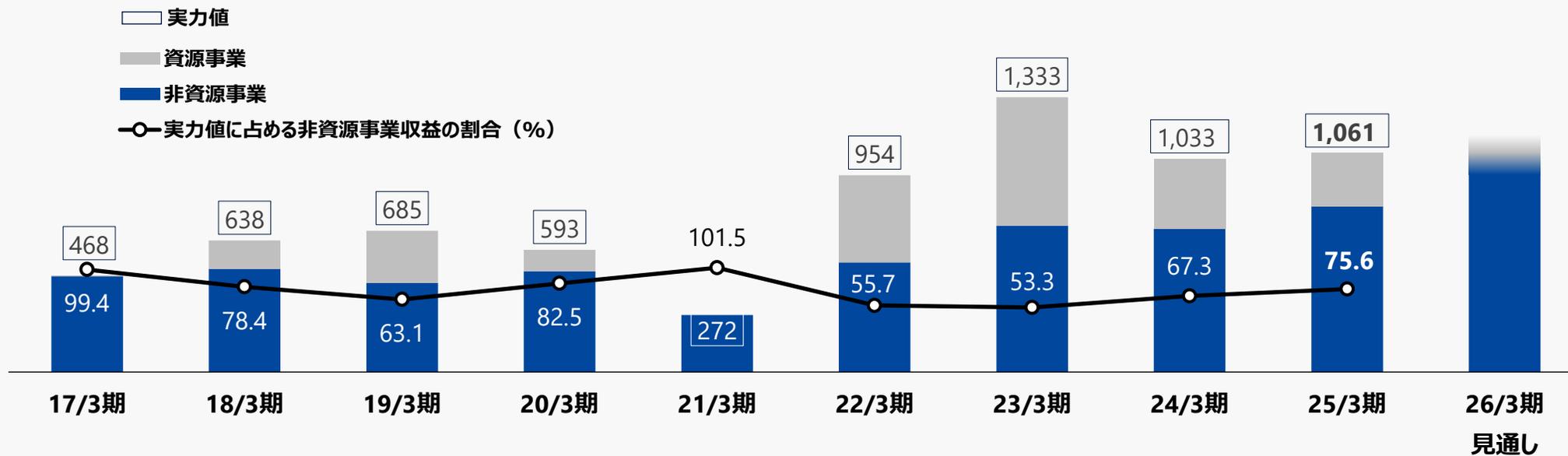
株主資本DOEの考え方



収益構成の内訳推移（資源・非資源）

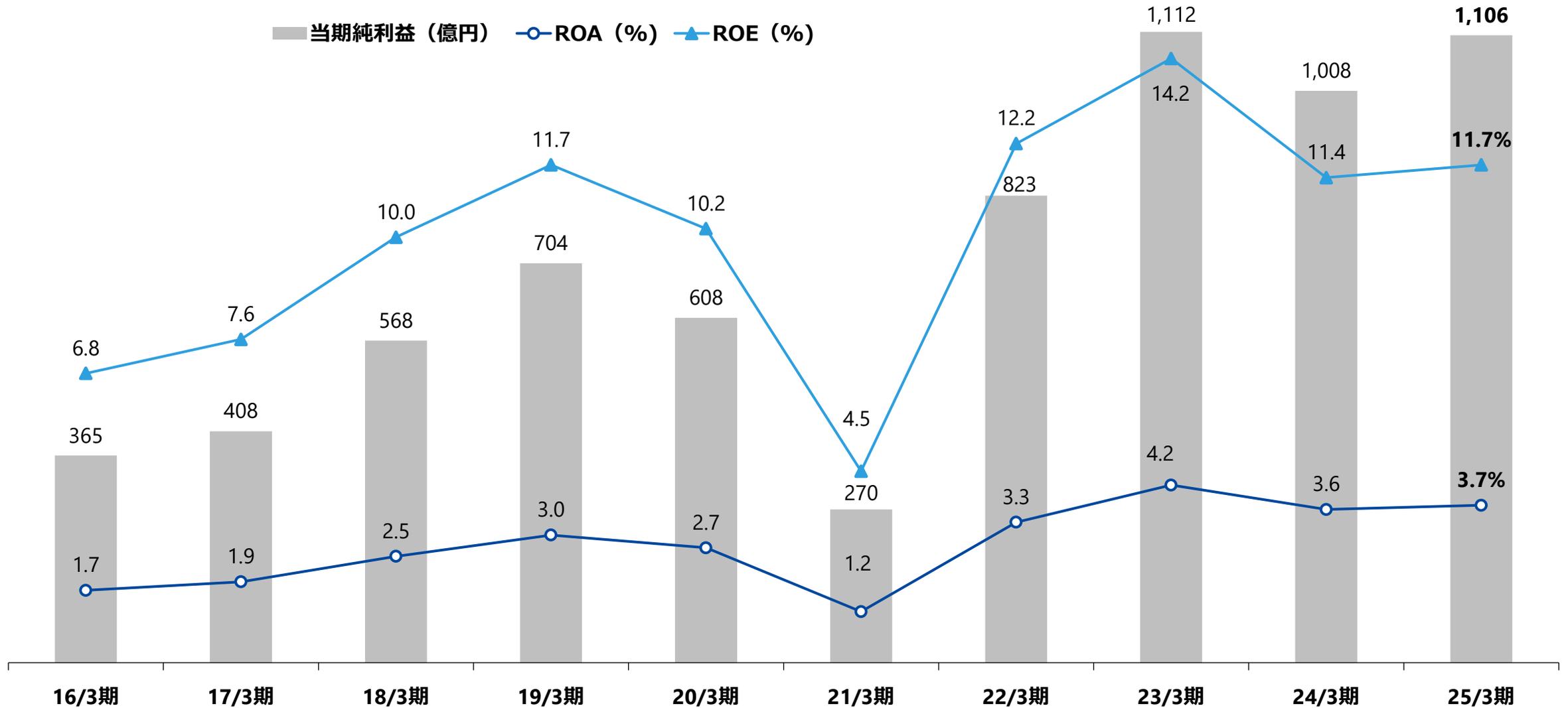
- 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく

(億円)



資源事業	3	138	253	104	▲ 4	423	623	338	259	190
石炭	41	114	136	58	▲ 18	309	441	185	80	-
LNG	16	23	40	39	17	35	91	80	94	-
非資源事業	465	500	432	489	276	531	710	695	802	960
一過性損益	▲ 60	▲ 70	19	15	▲ 2	▲ 131	▲ 221	▲ 25	45	-

	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
(億円)										
売上高(日本基準)	40,066	37,455	42,091	—	—	—	—	—	—	—
収益	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146	25,097
売上総利益	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260	3,468
営業活動に係る利益	292	516	598	—	—	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	232	127	251	278	249	148	380	273	436	496
税引前利益	443	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255	1,353
当期純利益	365	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008	1,106
基礎的収益力	416	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217	1,227
ROA	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%	3.7%
ROE	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%	11.7%



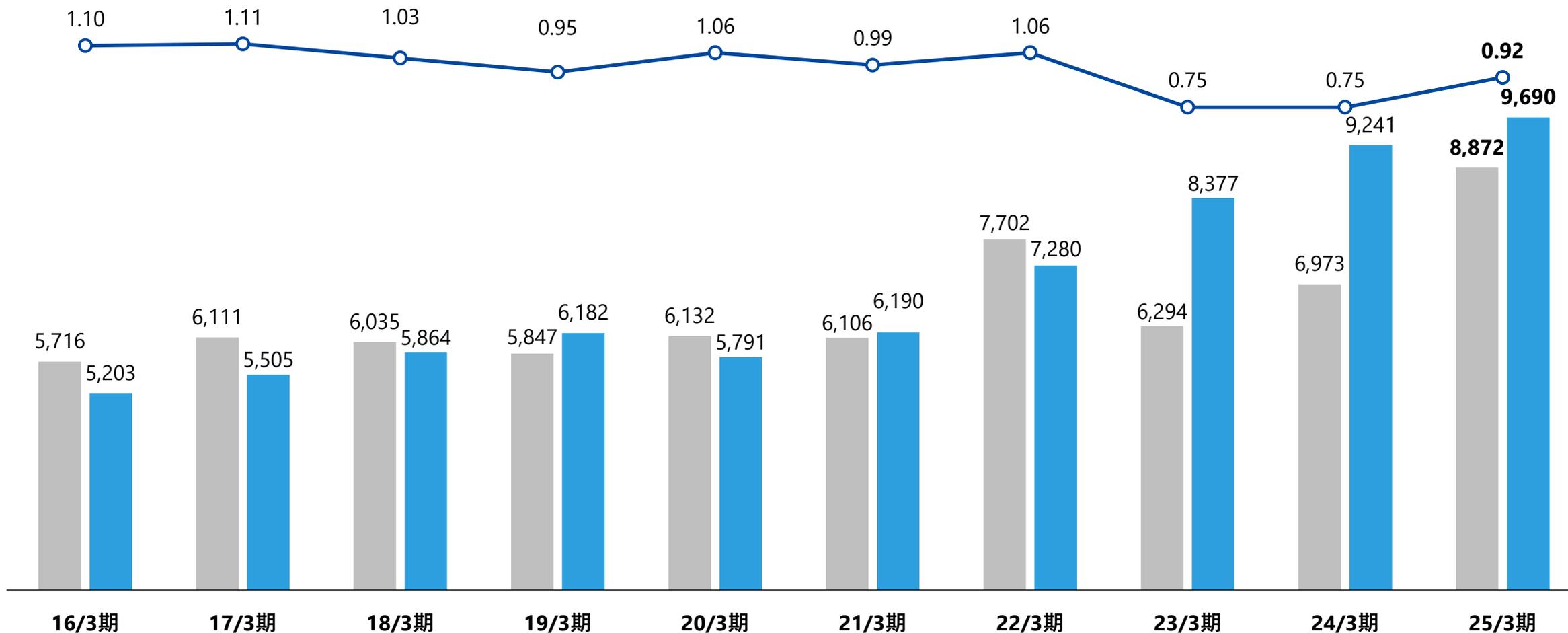
(億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
流動資産	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625	15,751
現金及び現金同等物	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963	1,923
定期預金	67	57	28	29	74	101	108	70	131	69
営業債権及びその他の債権	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270	8,998
棚卸資産	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883	2,759
その他	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378	2,002
非流動資産	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244	15,122
有形固定資産	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343	2,592
リース資産（使用権資産）	-	-	-	-	741	728	697	656	975	907
のれん	531	576	658	662	665	672	825	857	1,326	1,513
無形資産	388	341	441	491	434	615	850	708	922	1,139
投資不動産	184	211	245	209	186	116	133	81	100	87
持分法投資及びその他の投資	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470	7,768
その他	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108	1,116
資産合計	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873
流動負債	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735	9,856
営業債務及びその他の債務	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631	5,965
リース負債	-	-	-	-	153	168	174	173	193	197
社債及び借入金	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641	1,997
その他	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270	1,697
非流動負債	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578	10,941
リース負債	-	-	-	-	637	605	578	541	857	828
社債及び借入金	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426	8,867
退職給付に係る負債	187	214	220	221	221	219	239	227	241	233
その他	601	546	593	827	617	787	970	997	1,054	1,013
負債合計	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313	20,797
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964	968
自己株式	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218	▲ 457
その他の資本の構成要素	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992	1,902
利益剰余金	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900	5,674
（当社株主に帰属する持分）	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	9,690
非支配持分	294	275	387	433	428	355	359	389	315	386
資本合計	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556	10,076
負債及び資本合計	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873

(億円)

■ ネット有利子負債

■ 自己資本

○ ネットDER (倍)

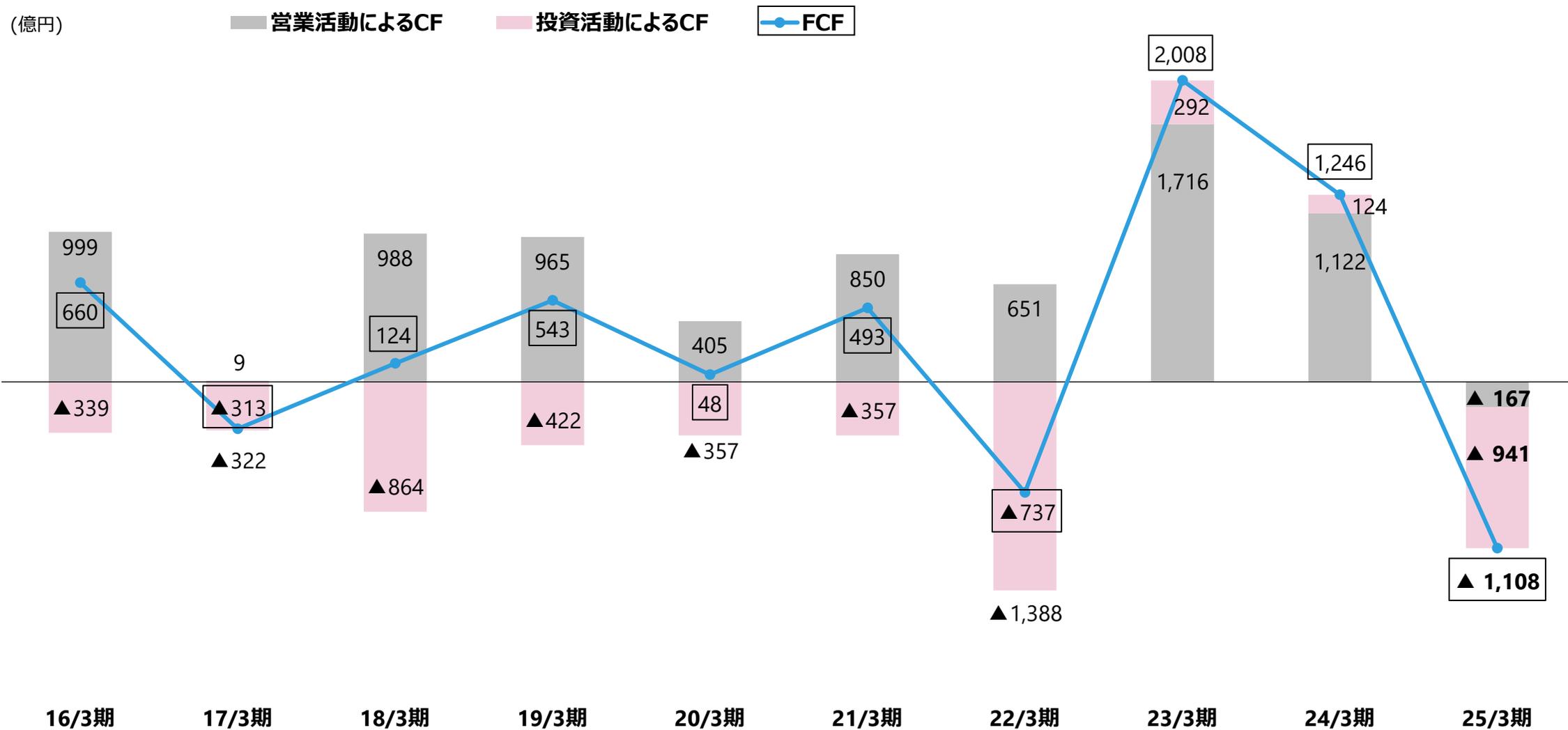


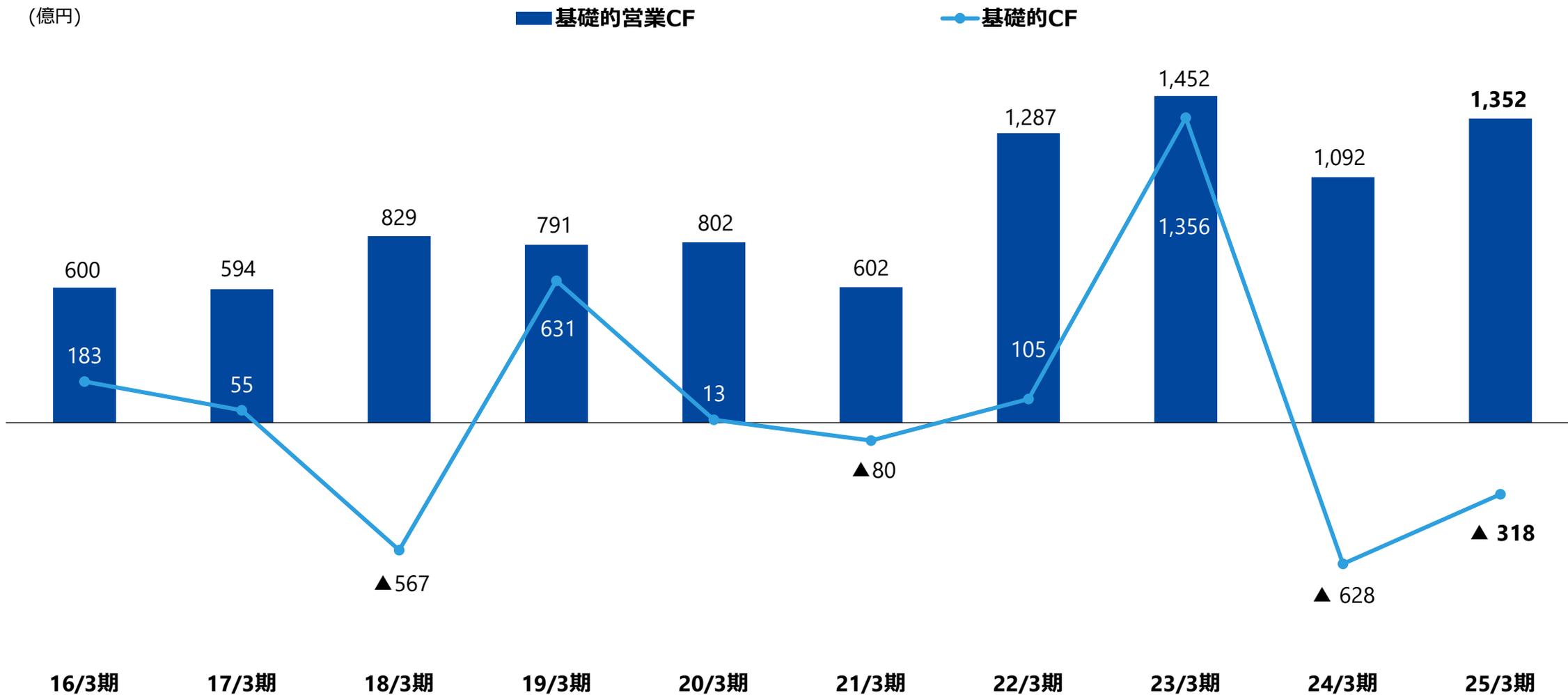
	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
(億円)										
総資産	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873
自己資本	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	9,690
自己資本比率	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%	31.4%
ネット有利子負債	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973	8,872
ネットDER	1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍	0.92倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)	6,300 (0.7倍)
流動比率	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%	159.8%
長期調達比率	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%	81.6%

(億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
基礎的CF	183	55	▲567	631	13	▲80	105	1,356	▲628	▲318
FCF	660	▲313	124	543	48	493	▲737	2,008	1,246	▲1,108
基礎的営業CF	600	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092	1,352
営業活動によるCF	999	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122	▲167
投資活動によるCF	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357	▲1,388	292	124	▲941
財務活動によるCF	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406	469	▲2,304	▲1,865	1,064
投資	710	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060	1,030

※ 基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

※ 基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得
(調整後投資CF = 会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)







New way, New value